

【ロシア】 2020 年までの発展戦略

* 2008 年 2 月 8 日、ロシアのプーチン大統領は、「2020 年までのロシアの発展戦略について」と題する演説を行い、2008 年 5 月の退任を前にして、2 期 8 年を通じて達成した成果を自ら評価し、今後の国家戦略の方向性を提示した。以下、プーチン大統領の演説から要約して紹介する。

「これまでの成果」

政権発足時（2000 年）には、地方の分離主義やテロリズム、新興財閥や犯罪組織による経済支配、経済状況の悪化と貧困の拡大、犯罪・汚職の蔓延など、ロシアは様々な問題を抱えていた。政府はこうした状況の改善に積極的に取り組み、対テロ戦争の終結、チェチェン情勢の正常化、連邦制改革をはじめとする政治改革、大幅な経済成長と財政健全化、人口問題の好転、教育改革など、広範な分野で成果を達成してきた。その結果、ロシアは安定と自信を回復することができた。

「革新的発展戦略」

今後の課題として、最も重要なのが、「革新的（イノベティブな）発展戦略」の形成である。ロシアは近年経済成長を続けているが、エネルギー資源に依存した経済構造からの転換は達成されておらず、経済の合理化も不十分である。ロシアが今後発展するには、知識や技術を効果的に活用する革新的な発展路線への移行が不可欠である。そしてそのためには、人的資本の育成と蓄積を成し遂げなければならない。したがって、教育改革及び市民の健康問題が、ロシアの将来を決する優先的な課題である。

教育は、現代の革新的経済の要求に応えられる基準に基づき行われなければならない。また、現在ロシアは世界でトップクラスの研究者数と科学研究費を誇るが、それに比して十分な成果を挙げていない。これは、科学・教育機関、国家、経済界の協力関係が不十分なためである。したがって、これらの関係を強化し、経済界からの研究活動への投資を促進しなければならない。

人口問題も大きな問題である。現在、男性の半数は 60 歳まで生きることができないでいる。2020 年までに、死亡率を 2/3 に減らし、平均寿命を 75 歳まで上げるためのあらゆる措置を講じなければならない。まず、医療改革としては、医療施設の組織改革、設備の刷新、人的能力の質的な改良が必要である。また、家族支援策も継続していかなければならない。今後は、住宅問題の解決が大きな課題となる。

これらの措置によって、市民の生活水準は向上するだろう。就労機会の拡大や、年金・社会保障の増額によって、さらに市民の生活は満足できるものとなるだろう。結果として、2020 年までに、国民全体に占める中産階級の割合が 60%以上となるようにしなければならない（70%に達する可能性もある）。最後に、「人間の安全保障」も忘れることはできない。この概念には、市民の生活や財産の保護、環境保護、インフ

ラの整備などが含まれる。

以上のことを通じて、ロシアは、貧困のない、各人の安全が確保された社会を実現することができる。

その他

「**経済の効率性**」：ロシア経済の大きな問題は、その非効率性である。多くの先進国と比べて、ロシアでは数倍も能率が悪い。ロシア経済の国際的競争力を強化するには、労働生産性の向上が不可欠であり、2020年までに経済の主要領域において、少なくとも4倍は労働生産性を高めなければならない。そのためには、国家イノベーションシステムの形成を通じた、エネルギー効率の高い技術の利用、ハイテク分野など新しい領域における国際競争力の向上、輸送・通信などのインフラの整備が必要である。また、金融市場を整備することで、ロシアを世界的な金融センターの1つにすることも重要である。さらに、行政上の手続きを簡素化し、個人の起業も積極的に支援しなければならない。

「**国家行政**」：ロシアの国家機構は過度に官僚的であり、腐敗も大きな問題である。過剰な行政的管理は、経済発展の障害となっており、この点は改良しなければならない。現在、労働人口の1/3を占める2500万人が国家機関及び地方自治体で働いており、その人件費は1兆ルーブル（約4.2兆円）にのぼっている。この莫大な支出を削減するために、行政システムの合理化、能力給の導入などを図る必要がある。また、行き過ぎた中央集権化も問題となっている。政府は、理念や戦略的計画策定の中心であるべきだが、不必要に細かな問題に関与すべきではない。

「**政治システム**」：今後のロシアの政治システムは、個人の自由と社会的公正を促進することによって規定される。これは、人権問題を管轄する非政府組織及び社会会議（注1）の役割拡大や、複数政党制の発展を通じて、実現される。政党はロシアの将来にとって重要な役割を担うが、政治的な論争は国家に混乱を招かない程度にとどめられる必要がある。社会を分裂させる無責任なデマや企て、外国の支援を用いた国内政治闘争への干渉は、道義的に許されないだけでなく違法でもある。また、政治システムはロシアの政治文化に即したものでなければならない。

「**軍事・安全保障**」：世界では、軍拡競争の新しい段階が進行している。ロシアはこれまで国際条約の定める義務を履行してきたが、NATOは欧州通常戦力（CFE）条約を批准せず、東方に拡大し、その軍事施設をロシア国境に接近させている。我々の憂慮に対する明確な回答はいまだ得られておらず、適切な対応が必要である。今後、ロシアは新型兵器の生産を拡大し、新技術の利用に応じた軍の再編を実施する。その際、人的要素は非常に重要であり、軍改革に伴う軍人の地位向上が欠かせない。

注

(1) 社会会議は、国家と社会の関係を強化し、行政府や立法府の活動に社会の広範な意見を反映させることを目的として、2005年に創設された機関である。

（溝口 修平・海外立法情報課）